

第40回日本・ASEAN 経営者会議

<報告書>

「ASEAN 統合により生み出される新たな機会」

(2014年10月22日～24日/フィリピン・マニラ)



目 次

I. 会議概要	2
II. 会議要旨	2
III. シンポジウム/視察	19
IV. 会議プログラム	23
V. 会議参加者リスト	26
VI. 会議等の様子	32

I. 会議概要

経済同友会は、日本とASEAN 諸国の経済人同士のネットワーク構築と、日・ASEAN の経済協力の促進に向けた議論を目的に、1974 年より毎年「日本・ASEAN 経営者会議」(ASEAN-Japan Business Meeting :AJBM)を開催している。

今年、2015 年末に ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community :AEC)が創設されることを見据え、「ASEAN 統合により生み出される新たな機会」を全体テーマに、10 月 22 日 (水)から 24 日 (金)、フィリピン・マニラにて、第 40 回 AJBM を開催した。主催者は AJBM フィリピン国内委員会 (PHILJEC :比日経済委員会)、共催は経済同友会である。

また、AJBM 初の試みとして、JETRO (日本貿易振興機構)が主催する「サービス産業国際シンポジウム」と連携する形で、プログラムを実施した。具体的には、同一の会場で二つのイベントを連続して開催することにより、日・ASEAN 関係者による一層の幅広い交流を促した (AJBM :10 月 22 日～23 日、シンポジウム :10 月 24 日)。

10 月 22 日は、各国代表者による AJBM 推進委員会議 (事前打合せ)および、PHILJEC 主催の歓迎夕食会を開催。10 月 23 日には、本会議および PHILJEC と JETRO 共催の夕食会。10 月 24 日午前は JETRO シンポジウム、午後には、AJBM 推進委員会議 (会議の総括)および、2つの現地プログラム (現地サービス産業視察、日比合弁工業団地視察)が行われた。

当会議には、経済同友会関係者 46 名 (会員及び随員)を含め、全体で約 170 名 (日本を含め 7カ国)が参加した。

II. 会議要旨

1. 開会式 (10 月 23 日)

主催者挨拶 :	Mr. Egidio Cesar de Silva Jose, Chairman, PHILJEC
共催者挨拶 :	長谷川閑史 経済同友会 代表幹事
来賓挨拶 :	H.E. Benigno S. Aquino III, The President of the Republic of the Philippines 祝辞 Dr. Lilia B. de Lima, Director General of Philippine Economic Zone Authority (PEZA) 代読
来賓挨拶 :	安倍晋三 日本国総理大臣 祝辞 柴田裕憲 在比政務公使 代読
基調講演 :	Dr. Lilia B. de Lima, Director General of PEZA & Undersecretary, Department of Trade & Industry of the Philippines

○Mr. Jose (第 40 回 AJBM 議長) 主催者挨拶

前回、第 39 回 AJBM (のため)北九州・福岡に集まってから一年が経った。その間、我々は国レベル、企業レベルで様々な課題に直面してきた。その中で、我々の人間的な側面が現れた場面もあった。昨年フィリピン南部が台風に襲われた時には、自らも津波の災害にあった日本とタイ、またその他のアジアの国が、支援の手を差し伸べてくれた。日・ASEAN には、協力、協同という精神が根付いている。この精神は、まさに 40 年前、先達が

AJBM を始めるきっかけとなったものではないか。

第40回AJBMを通じて、我々皆が直面する課題について、共に対策を考え戦略を練る。皆さんにも積極的に討議に参加頂き、堅い決意を持って、解決策を考えていただきたい。

明日は、JETRO 主催サービス産業国際シンポジウムが開催される。二つのイベントを連続して開催することにより、AJBM の内容を更に充実させるという初めての取組みである。

○長谷川 代表幹事 共催者挨拶

日本とASEAN は双方とも、アジア金融危機や巨大な自然災害など、苦難に直面してきたが、素晴らしい友情と絆によって、共にこの困難を乗り越えてきた。

日本は長い低迷期に入り、デフレ・スパイラルに苦しんできた。しかし、安倍首相の経済政策、いわゆるアベノミクスの「巨本の矢」により、日本経済は段階的にはあるが、確実に成長路線に転じつつある。一方、ASEAN も非常に大胆な歩みを見せている。2015年末までにAEC が創設されることによって、ASEAN が世界経済にとって、更に魅力的な市場となると信じている。日・ASEAN は今こそ大胆な変革を起こし、将来の成長を確固としたものにしていかなければならない。

○フィリピン大統領 祝辞 代読)

2015年、ASEAN の国々は、お互いに経済の門戸を広げあうことになる。煩雑であった各国間の物品やサービスの流れが、より円滑化される。これをきっかけにASEAN はより一層の成長と繁栄を遂げ、ASEAN 以外のアジアの国々にも、様々な機会をもたらす。

日本はASEAN に非常に近く、また様々な形でASEAN に進出していることから、ASEAN 経済が活性化すれば、その恩恵は日本にも及ぶ。今回のAJBM は、非常にタイムリーな時期に開かれている。

この会議を通じて、双方の国民の間にある強い絆が、より一層強化されることを望む。そして世界の永続的な進歩に向けて、我々が牽引役となることを期待する。

○日本国総理大臣 祝辞 代読)

日本は、2015年のAEC構築を積極的に後押ししている。特に、その中核となる「連結性強化」の取組みについては、官民を挙げて支援し、日本とASEAN 各国企業のビジネス活性化にもつながるような協力を推進している。

AEC構築に向け、ASEAN 各国はお互いの協力を強め、国際社会での存在感を高めつつある。日本とASEAN 各国が長年の友好関係に基づき、戦略的なパートナーとして関係を一層強化するためにも、日本とASEAN のビジネスリーダーが一堂に会し、ASEAN 統合により生み出される新たな機会について議論することは、大変素晴らしい。

○Dr. de Lima 長官 講演

2015年にはAECが実現し、ASEAN加盟国は全て、一つの経済圏という形で統合される。つまり物品やサービス、技能労働者、資本がASEAN域内を自由に還流することになる。この目的を十分に達成するためには、「三つのC」が必要と考える。

第一は Cooperation (協力)。AEC の目的は、ASEAN を一つの統合された市場、一つの生産基盤にすることである。一つの強固な経済圏を形成するためには、全ての加盟国の協力が必須である。

第二は、Complementation (相互補完)。この統合により、ASEAN の製造業は、他の加盟国の中間財へのアクセスが容易になるという、大きな恩恵を受ける。それぞれの国の強みを生かし、お互いを補完していくこと、そして長期的には、この共同体から生まれる物品やサービスが、グローバル市場で競争力を発揮することを目標とする。

第三は Competition (競争)。ASEAN 加盟国は、域内においてお互いに競争していくことになる。友好的で健全な競争は、サービスの改善、卓越した質、イノベーションを生み出す源であり、常に歓迎されるべきものである。

AEC は、この三つの C を同時に追及していくことにより、アジアのみならず、世界にとって重要な経済圏となっていくことができる。

日本は、ASEAN にとって最も重要な戦略的パートナーである。ASEAN は巨大ではあるが、まだ新興の市場である。日本は技術面でも資本面でも世界のリーダーであるが、人材不足は否めない。日本の技術と資本、そして ASEAN の人材は、WIN-WIN の関係を生み出す完璧な組み合わせと言える。

ASEAN 加盟国は、建設的な外資誘致競争を行っており、自国の事業環境の改善に努めている。そのうちフィリピンは、主要経済指標が好調で市場も拡大している。PEZA (フィリピン経済区庁) では、外資誘致のために様々な施策を行っている。PEZA が管轄する特区に最も多くの投資を行っているのは日本企業である。加えて日本企業は、フィリピン労働者の育成にも大きく寄与している。

2 全体会議 I 「ASEAN 統合の全体像」

モデレーター：	志賀俊之 経済同友会 副代表幹事／アジア委員会委員長
基調講演：	Mr. Juan Miranda, Managing Director General (Asian Development Bank (Philippines))
基調講演：	石毛博行 JETRO 理事長
各国代表による問題提起：	
Brunei:	Mr. Shazali Sulaiman, Partner, KPMG
Indonesia:	Mr. Kusumo Abujono Martoredjo, Senior Adviser, Indonesia-Japan, Economic Committee
Malaysia:	Ms. Su Fun Ng, Executive Secretary, Malaysia-Japan Economic Association (MAJECA :マレーシア日本経済協議会)
Philippine:	Atty. Eusebio V. Tan, Adviser, PHILJEC & Managing Partner, ACCRA Law Office
Singapore:	Mr. Cecil Leong, CEO, Mayer Brown Consulting (Singapore) Pte., Ltd.
Thailand:	Dr. Thanong Bidaya, Chairman of the Board of Directors, TTW Public Company Limited

全体会議 I」では、日・ASEAN それぞれのゲストスピーカーから、AEC の概要や期待について基調講演を頂いたのち、ASEAN 各国代表より「各国が果たす役割」についてコメントがあった。

○Mr. M. Miranda 基調講演

AEC の誕生は、2002 年、プノンペンでの ASEAN 首脳会議に遡る。そのコンセプトは、真に統合された地域経済を構築するための、ロードマップを作ることであった。その後の首脳会議等を踏まえて、AEC は四つの柱に基づき実施される。

第一の柱は、単一の市場と生産基盤の創出である。そのために物品、サービス、人などの自由な移動を確約する。第二の柱は、AEC を競争力のある経済地域とすることであり、健全な競争政策、消費者保護、知財保護などの整備を目標とする。第三の柱は、公平な経済発展をもたらすことであり、経済の牽引役となる中小企業の支援等が含まれる。第四の柱は、ASEAN 経済のグローバル経済への統合であり、ASEAN 各国がグローバル・サプライヤー・ネットワークに参加できるようにする。

AEC の進捗状況について、当初目標の 77% しか達成されていないという結果が出ている。しかし我々は、AEC は道のりであって最終目標ではないと考えており、これを大きな問題とは見ていない。関税の削減、貿易の円滑化、投資の自由化等では、大きく進捗している一方、非関税障壁、センシティブ品目に対する貿易障壁、インフラ 物流における制約等の課題が残る。企業家の間では、AEC がまだあまり知られていないという課題もあり、これは喫緊の対応を要する。AEBM のような会議を通じて、多くの方に周知されていくことは、非常に素晴らしい。

AEC は、投資を行う企業、貿易に従事する者、サービス産業等に対して、明るい未来を提供する。第一に、レジャー、小売りなど、人々の生活が豊かになるのに伴い、需要が増す業種が有望となる。第二に、課題ではあるがチャンスにもなりうるのが、インフラ整備や公益事業に携わる業種である。ASEAN 各国は、インフラが未整備の状態では、国の生産性や競争力が低下すると考えており、インフラ整備の重要性を認識している。電力、ガスといったエネルギーを扱う公共事業においても、国境を越えてエネルギーを供給する事業が、大きな可能性を秘めている。

AEC が様々な事業機会を提供することが期待される中、日本には多くの分野での活躍が期待される。日本企業が優位性をもつ省エネ技術や都市開発等の分野において、ASEAN に学ぶ機会を与えてくれる。

今後 ASEAN の将来がどのようなものとなるかを見据えた時に、2015 年末の AEC 創設は通過点でしかない。それ以降も、我々の道のりは続く。

○石毛氏 基調講演

日系企業にとって ASEAN は非常に重要な地域であり、これまでも多くの企業が各国に生産拠点を設けるなどの形で進出してきた。これにより ASEAN では産業集積が進み、それが地域の経済発展に貢献した。更に最近では日中関係の緊張に伴い、多くの日本企業がリスク回避のために ASEAN に投資することで、投資の第二の波が生じている。

AEC の課題としては、まずは港湾・道路・鉄道などのインフラ整備が挙げられる。国境を超えるネットワークを整備することで、取引コストも下がり、AEC の産業競争力も高まる。同様に、貿易と投資の自由化の加速が重要である。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の現在の進捗状況を見れば、AEC のそれは決して満足のいくものではない。特にサービス貿易に関する協定、8 つの専門職に対する MRA（相互承認協定）の進捗が遅れている。ビジネスを行う上で、AEC が最も企業に優しい環境を提供しているとは言えない。

多国籍企業は ASEAN に留まらず、その活動をアジア全体へと広げている。その点では、世界最大の FTA（自由貿易協定）である RCEP（東アジア地域包括的経済連携）が重要である。ASEAN は、RCEP 交渉の運転席に座る必要がある。AEC の進展のスピードは、RCEP 交渉にも影響する。その意味で、ASEAN の責任は非常に大きい。

日本と ASEAN の関係を見れば、相互の人・物品・資金の移動、いわゆる双方向の交流が高まっている。ただ、人と物品の動きに比して、資金の動きはいまだ一方向に留まっている。これは健全な状態とは言えず、今こそ変えねばならない。

日本政府は外資を誘致すべく、国内への直接投資額を 2020 年までに（対 2012 年比で）倍増する目標を掲げている。この目標達成に向けて最高の事業環境を提供すべく、様々な施策を講じている。この目標達成のためには、次の三点を実現する必要がある。第一は、外資にとって魅力的な事業環境を整えることである。特に、法人税の引き下げ等による事業コストの引き下げや、規制緩和は必須である。第二は、日本市場の実態を海外の投資家に伝えていくことである。どんなに外資を受け入れる努力をしても、海外に伝わらなければ無駄に終わる。第三は、我々 JETRO の能力を高めていくことである。これが最も必要なことだと考えている。

双方向の人・物品・資金の流れこそが、日本 ASEAN の関係を高めると願っている。

○ブルネイ代表 **Mr. Sukiman**

ブルネイは人口わずか40万人の小国であり、国内の中小企業の多くは、AEC についてあまり知らない。国内市場だけに供給している企業も多い。AEC による外資流入と競争は、中小企業を圧迫するだろうが、ある意味、これはチャンスでもある。

ブルネイの一人当りGDPは40,000ドル以上で、世界第二位にあたる。ただし、その源となる石油・ガスは無限にある訳ではない。将来に向けて、経済の多角化とエネルギー経済からの脱却を考えていく必要がある。

ブルネイがAECに期待しているのは、会計士や監査人など専門職の資格の相互承認である。

経済を開放することで、外資が参入することを楽しみにしているが、一方でセーフティネットも備えておく必要がある。

○インドネシア代表 **Mr. Kusumo**

インドネシアには、ASEAN最大の2億5千万の人口がある。ウイドト新政権にとって、2015年から2025年までに、GDP成長率8%、一人当りGDPの5,000ドルから15,000ドルへの引き上げを実現していくことが課題である。

インドネシアが海外の投資家に提供できること、それは政治の安定性、世界最大の民主主義国であること、そして人口の6割以上が39歳以下という若くて豊富な労働力である。石炭や錫、ニッケルなどの天然資源の埋蔵量も豊富である。

政府が進めるインドネシア経済拡大のためのマスタープランは、インフラを中心に4,600億ドルの投資を計画しており、45のプロジェクトが優先的に実施される。更にそのうち18のプロジェクトは、fast track(早期着工)の位置づけである。こうしたプロジェクトの実行にあたっては、日系企業との連携を更に高めていきたい。

○マレーシア代表 **Ms. Su Fun**

ASEAN加盟10か国は、共通部分もあるが、異なる点もある。これらの国々が共通市場を形成することの恩恵は大きいですが、AECによって全てが同じになるとは思えない。各国のビジネスや投資のルールが異なることを、それぞれのレベルで見極めた上で、対応していくべきである。

マレーシア国内では、大企業はAECに賛成しているが、中小企業にはまだ情報が行き渡っていないので、この層にもAECが役に立つという考え方を持ってもらうことが重要である。来年、マレーシアがASEAN議長国を務めることもありMAJECAは政府と協力をしながら、AECが滞りなく進捗するよう努めていく。MAJECAは加盟企業に対し、AECに関する研修や他のASEAN加盟国企業の紹介などを行い、支援を行っていく。その意味では、AJBMのプラットフォームは重要な場となりえる。

○フィリピン代表 **Atty. Tan**

ASEAN加盟国の国民の多くが、AECの影響についてほとんど理解していない。フィリピン政府も、ビジネス界への啓蒙活動を行っているところである。

AECに向けて、ASEANの豊かな国とそうではない国の間で、関税の削減、基準の調和

などをめぐる格差の問題が存在している。各国はそれぞれ自身が置かれた環境、資源、強み、弱みを見極める必要がある。

AEC のメリットとしては、海外の投資家から複数の市場として捉えられていた ASEAN が、一つの巨大な市場と捉えられるようになり、投資先としての魅力を高められる点が挙げられる。

AEC の課題としては、域内の人の移動が自由化されることにより、人材がより報酬の高いところへと流れていくことで、偏りが生じる恐れがある点が挙げられる。各国にとっては人材流出を防ぐべく、技能の移転も含めた人的資源の強化が重要となってくる。

○シンガポール代表: Mr. Leong

シンガポールは小国だが、自由貿易を標榜することで、貿易・ビジネスのハブとしての地位を確立している。

AEC は完璧な制度ではない。例えば、物品貿易における関税の自由化には大きな進捗がある一方で、投資分野においては、非関税障壁等が課題として残されている。非関税障壁の撤廃は、AEC にとっても民間セクターにとっても鍵となる。

1996 年、WTO（世界貿易機関）の初めての閣僚会合が、シンガポールで開催された。しかしそれ以降、WTO では実質的な合意や取決めはなされていない。そのため、世界各地で様々な地域的な結合の動きが出てきた。AEC もその一つであり、その先には TPP、RCEP がある。

シンガポールは、2015 年に独立 50 周年を祝う。同じ年に AEC が設立されるが、貿易拠点というシンガポールの位置づけを守っていくためにも、またシンガポールから他の ASEAN 諸国に投資を行なう上でも、AEC は重要となってくる。

○タイ代表 Mr. Bidaya

タイに関する悪い面として、国内経済の不調が挙げられる。原因は、第一には、政治が改革の途上にあり、未だ不安定であることだ。ただし近い将来、選挙による民主的な政権が誕生することで政治は安定する。第二には、タイの労働人口の 4割が農業に従事している構造上の問題である。このため経済成長が見込みにくく、「中所得国の罠」に晒されているとも言える。

一方、タイに関する良い面としては、工業化が進んでいることが挙げられる。更に、非常に多くの日系企業がタイに進出し、成長を遂げている。

今後期待できる面としては、日本とタイの協力による、インドシナ半島への進出が見込まれる。日本の支援を得て、カンボジア、ラオス、ミャンマーの経済発展に向けた更なるサポートができるようになる。

● コメント・意見交換

● ASEAN において、統一した地域的な特許庁を設置する考えはあるか？

☆ Mr. Miranda) ASEAN 自体、まだ組織化・機構化が進んでいない。ビジネスを行う上での障害は撤廃すべきだが、現実的には、そうした動きは見られない。

☆ (Mr. Bidaya) シンガポールの特許庁が、ASEAN と知的財産保護に関する取り組みを行っている。保護の上での課題の一つがコスト。中小企業、特に中堅企業にとっては、知的財産の保護を考える時、コストが問題となる。

- AEC について、各国とも総論としては賛成だと思いが、一方で国内産業の保護についてはどう考えるか？

☆ (ASEAN 側参加者) 自動車で言えば、2010 年に域内ではすでに関税がゼロになっている。AEC の創設により、ASEAN 域内で生産する自動車メーカーは、より最適な場所での生産を考え直すきっかけになる。

- 日本の外国人労働者受け入れについて、日本政府のマイルストーンを教えて欲しい。

☆ (石毛氏) 日本はすでに人口減少が始まっている。これに伴い、労働力も不足してくることから、外国人労働者問題について真剣に取り組まなければならない。しかし日本国内には様々な意見があり、政府が受け入れの決断をするまでには時間がかかる。

3. 全体会議 II 「日 ASEAN の更なる協力が求められる主要産業」

モデレーター：	Ambassador Theng Teng Dar (Singapore)
基調講演：	Dr. Thomas G. Aquino, Former Undersecretary, Department of Trade and Industry of the Philippines
基調講演：	藤川佳則 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授
基調講演：	Ambassador Cesar B. Bautista, Chairman, International Chamber of Commerce of the Philippines

全体会議 II」では、3名のゲストスピーカーが、日本とASEAN の協力により成長が見込まれる具体的な分野である、「インフラ整備とASEAN 連結性」「サービス産業」「製造業」について講演を行った。

○Dr. Aquino 基調講演 (インフラ整備とASEAN 連結性)

AEC の創設により ASEAN 域内で人・物品・資本が自由に動くようになるが、実際には、ASEAN 10 カ国は、歴史・政治体制・法的構造など多くの点で異なり、うち 2ヶ国は島嶼国でもある。こうした多様な国々の間での連結性実現は大きな課題であるが、逆に言えば、ビジネスの機会ともなりうる。

ASEAN 連結性マスタープランは、「物理的」「制度的」「人的」な連結性を謳っている。「物理的」な連結性とは、インフラがしっかりと整備されること。現在、高速道路、鉄道、海上輸送、電力などの具体的な計画が進行中である。インフラ整備においては、民間の力を活用する PPP (Public Private Partnership :官民パートナーシップ) が重要であり、ASEAN では PPP の原則を作成中である。「制度的」な連結性には、MRA 等がある。す

に電気・電子機器のMRAが完成している他、製造管理、医薬品の製造なども交渉が進展中である。「人的」な連結性では、まずはビザの緩和が必要であり、究極的には、ASEAN共通ビザの実現を目指している。

連結性に関するASEAN地域へのコミュニケーションも、戦略的に実行されている。まもなく所管する閣僚より、幅広いコミュニケーションの実施が発表される。

○藤川氏 基調講演 (サービス産業)

一国の経済を、成長段階から成熟段階まで見ていくと、発展に伴って、経済がサービス産業化していくパターンが、ほぼ全ての国で見られる。成熟した国では、GDP全体に占めるサービス産業の割合が7～8割に達し、新興国も同様のパターンをたどりつつある。

民間企業も、このような動きに対応しようとしている。以前はグローバル化と言えば、例えば日本からアジアへの一方通行であり、主役は製造業であった。しかし、新たなグローバル化の担い手は、サービス産業である。サービス産業と製造業の垣根も変化してきており、Appleのように製造業がサービス産業化してくる事例とともに、ここ数年は、Googleのようなサービス産業企業が、物理的な製品を作るという逆方向の展開も起きている。

とは言え、「サービス」の管理には、物理的な製品の場合とは異なる注意が必要である。

「サービス」には、生産と消費が同時に発生する、保管ができない、商品が見えない、そもそも形が無いなど、扱いが非常に難しいという特徴がある。こうした性質をもつ「サービス」を管理し、更にグローバル化させていくことは、企業と国、それぞれに新たな課題をもたらす。企業にとっては、サービスから収益を生み出すバリューチェーン全体をいかに管理し、グローバル化するか、国にとっては、何をすれば、あるいはやめれば、サービス産業の成長に寄与するか、が課題となる。

○Amb. Bautista 基調講演 (製造業)

AECによる経済統合が進む中で、ASEAN各国には従来の政策の延長ではない、新しいアプローチが求められる。AECをうまく管理し、包括的な成長を遂げるためには、強い部門に戦略的に政策の焦点を当てることが重要である。

今、フィリピンのGDPに占めるサービス産業の割合は約55%である。これはフィリピンの強みではあるが、必要な雇用の創出には繋がっていない。毎年100万人の新卒者が職を求めるが、失業は300万人とも言われる。加えて、不完全雇用者が700万人いる。一億人の人口の雇用を維持するためには、サービス産業だけでは難しく、製造業に力を入れる必要がある。そのためには、投資に対するインセンティブ政策、投資を行う企業への一貫性のあるサービスの提供が必要である。

● コメント・意見交換

- ITにより、消費者が瞬時に世界中の情報を集めることができる中で、ASEANには企業を誘致できる環境が整っているのか？

◇ Mr. Aquino) 2015年にAECの全てが整う訳ではない。10カ国が一緒に動くには時間がかかる。ただ目的は一つ。お互いが一つになって前進することである。

☆ 藤川氏)政策や枠組みの策定にあたっては、20～30代のデジタル・ネイティブ世代の力が必要である。

● AECにより、富める国とそうでない国の間で、更に格差が広がるのではないか？

☆ (Mr. Aquino)ASEAN 先行加盟 6ヶ国¹は、CLMV 諸国²に対して、発展を促すべく特別な処遇を行っている。

4. 分科会

第1分科会 (サービス産業)
モデレーター： 北川浩伸 JETRO 総務部 総務課長
問題提起： 北尾健一 アジア・オセアニア公文 取締役社長
問題提起： M s. Josephine J. Francisco, President, NYK-FIL Ship Management, Inc.

(1)問題提起

○北川氏 (日本)

- ・ ASEAN へ進出する日本企業は、製造業からサービス業へとシフトしており、地方から直接海外に展開するケースも増加している。この背景には、国内需要縮小に対する不安と、海外市場への挑戦、この二つの動機がある。
- ・ 日本企業が海外で成功するために必要な条件は、自ら海外市場に制約をかける柔軟さ、現地市場への十分な理解、強固な経営体制、店舗・口コミによる広報展開の強化等が挙げられる。また、企業の利益を上げるだけでなく、現地の人々の生活改善や雇用創出等、日本と進出先の国にとって、WIN-WIN の関係を構築することが必要である。

○北尾氏 (日本)

- ・ 公文は 1958 年に設立され、最初の海外教室を 40 年前に開設した。現在 48 の国と地域へ進出しており、総生徒数は 427 万人、内 65%が海外の生徒である。公文の特徴は、「個別指導」と「個人の学力に合わせた教育」である。数学の教材は世界共通のものを使用しているため、生徒が苦手とする問題を各国間で容易に共有することができ、効率的である。しかし、高品質な教育を提供するためには、教材だけではなく、優秀な教師の育成が重要である。
- ・ アジア・オセアニア地域の本社はシンガポールにあり、約 40 万人の生徒と 1,900 人のローカルの教師がいる。アシスタントを含めると、2万人の雇用を生み出している。日本人駐在員は 16 人である。
- ・ 日本郵船が、フィリピンの財閥 (Transnational Diversified Group: TDG) と合併で設立した船員養成学校でも、公文式の教材が取り入れられている。

¹ インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、マレーシアの6ヶ国

² カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4ヶ国

- ・ 公文が海外で受け入れられたのは、高品質な教材と教師、また全社員が一丸となり、ミッションを共有しているからであると考え。

○M s. Francisco (フィリピン)

- ・ 世界の貿易の約9割は、10万隻以上の商船による海上輸送が支えているが、海運業が注目される機会は少ない。全世界の船員は約120万人で、うちフィリピン人が35万人と一番多い。その理由として、英語を話す若年男性人口が多いこと、島国であるため海に馴染みが深いこと、また、家族を養う意識が強く、労働意欲が旺盛であること等が考えられる。
- ・ 船員の育成には10年かかることから、世界的な需要増に対する人員不足が深刻な問題となっている。そこで、持続的に質の高い船員を育成するため、日本郵船とTDGの合弁で船員養成学校を設立した。これまでに、約1,500人の船員を育成した実績を持つ。また、教育が受けられない貧困層の受け入れも行い、奨学金の授与や就職の保障、公文式の数学を必須科目として教える等、CSR(企業の社会的責任)の取り組みの一貫にもなっている。卒業後は、同国の平均よりも高い、約3,000ドルの年収を約束されていることもあり、同校の入試倍率は極めて高い。AECの構築に伴い、フィリピン人船員の更なる活躍に期待したい。

②意見交換

- ・ 公文は、教師のモチベーション向上のために、継続的に学ぶ仕組みを作っている。具体的には、ボランティアによる地域間の相互訪問や、学習会・発表会等の機会を設けている。NYKでは、教師の採用時に資格・知識・学歴の面で優秀であることに加え、情熱のある若い人材を雇うよう心掛けている。また、キャリア開発にも力を入れ、常に教師のレベルアップを図っている。
- ・ 公文が新市場へ参入するに際しては、まずは日本人駐在員の子供を生徒として集め、そこから現地の子供へと対象を広げていく。教師と社員は現地採用であり、自然と自国で公文のことを広めてくれるため、日本人社員の現地駐在も減らすことができる。また、教師との間でフランチャイズ契約を結んでおり、一定のロイヤリティを支払うことで、教室を開設してもらっている。

③総括

- ・ 第一分科会は「教育」がキーワードであった。民間の創意工夫により、CSRの取り組みの強化にもつながる重要な分野である。
- ・ サービス産業は課題解決型のビジネスであり、生活を豊かにする産業でもある。また、その国の文化に基づき発展するため、日本から一方的に輸出するだけではなく、ASEANの文化やホスピタリティを日本に発信する、という逆のケースもあり得る。資本と人の投資に対する規制を、日・ASEANで相互に緩める必要がある。
- ・ サービス産業は世界を変え、付加価値を提供することの出来る大きな可能性を

秘めているため、今後更に強化していくべきである。

第2分科会 製造業)	
モデレーター：	Mr. Shazali Sulaiman, Partner, KPMG
問題提起：	Dr. Bunluasak Pussarungsri Vice-Chairman, Service and Investment Committee, Thai Chamber of Commerce
問題提起：	Mr. Kerry Mok, Managing Director, Accenture Pte., Ltd.
問題提起：	Mr. Anwar Pulukadang, Chairman, PT. Tripindo Patria

(1) 問題提起

○Dr. Pussarungsri (タイ)

- ・ アジアにおける生産基地としての中国の地位は低下しつつあり、海外直接投資もピークを越えた。AEC の発足に伴い、ASEAN 域内の連結性が向上すれば、サービス、生産の拠点は中国からASEAN へと移転する。
- ・ ASEAN には多様性という強みがある。多様な国々が集まっているため、資源・生産・サービスなど、必要な要素をすべて域内で調達することができる。また、ASEAN には豊富で質の高い労働力があり、メコン地域など可能性を秘めたサブリージョンを擁する。
- ・ ASEAN と日本は、人と人との連携性を通じて、深く結びついている。例えば各国の女性アイドルの写真だけ見ると、誰がどの国の出身か、全く見分けがつかないほど、文化的な交流は深化している。
- ・ 残る課題は、ASEAN におけるインフラ等の物理的な連結性の向上と、いわゆる非関税障壁である。ここを突破することができれば、アジアの新たな地平が顕在化してくる。

○Mr. Mok (シンガポール)

- ・ ASEAN の企業トップへの調査により、AEC に対する認知が低いこと、進捗の遅さへの懸念があることが明らかになった。EU とは異なり、アジアにおける経済共同体は、コンセンサス重視のプロセスや、各国の多様性とAEC への不均一なコミットメント故に、なかなかスピーディには進まない。しかし、ASEAN の多様性が真の統合に至れば、比類ない強みが生まれると期待される。
- ・ AEC は、大規模なグローバル企業と地場企業のそれぞれに、質的に異なる課題をもたらすが、総体としては、地場の中小企業に対して、より大きなチャンスを生み出すと見込まれる。
- ・ AEC 創設を機会として活かす鍵は、人材活用 (人の流動化、人材を引き付けるネットワーク、多様な人材の活用)、デジタル技術など新技術の活用、地域全体を視野に入れたサプライチェーンの改善などである。特に、ソーシャルメディアやデジタル技術を活かして、市場の変化や消費者の視点をいち早くつかむこと

が肝要である。

○M r. Pulkadang (インドネシア)

- ・ ASEAN の多くの国にとって、いまだ貧困が重要な課題である。近年ますます拡大する貧富の差を放置すれば、社会的不安にもつながりかねない。
- ・ インドネシアは資源、土地が豊富であり、8万 km の海岸線を有することから、海産物にも恵まれる。数多くの中小企業が農水畜産業に参与している。この分野で人材育成と技術投資を進め、生産性向上と製品の高付加価値化を図ることができれば、解決策になると確信している。
- ・ インドネシアと日本、ASEAN の先進国が組み、例えばシンガポールのバイオ技術、ブルネイの金融力、日本の人材育成や生産プロセス管理術などを組み合わせることができれば、農水畜産業を高度化し、地域の食糧安全保障への寄与と格差是正に繋げることができるのではないか。
- ・ 農水畜産業は、起業家精神を持つ人材がいても、金融機関等の出資を得ることが難しい、天候に左右される、流通システムの不備など、様々な課題を抱えるが、地域の人々の生活と経済成長にとって欠くことのできない産業と考える。

② 意見交換

- ・ 農水畜産業の高度化は、貧困削減の解決策として重要である。こうしたモデルで成功し、外資に頼らず自立的発展を遂げているタイから学ぶことも多いのでは。
- ・ AEC の創設を背景に、新たな製造基地として ASEAN を見る場合、中国との比較において、リスクや課題はどこにあるか。
- ・ 従来の日本の対 ASEAN 投資は国単位で最適化を図るモデルだったが、ASEAN 全体を見て製造ラインを整理・再配置することが求められている。
- ・ ASEAN と中国の決定的な違いは、対日感情ではないか。
- ・ 一般に、企業やファンドが投資を決定する際は、政治的安定性、労働力の潤沢さ、デューデリジェンス等、関税以外の要素が大きな影響力を持つ。(AEC の設立に伴う自由化と併せて)各国内での制度整備が不可欠となる。

第3分科会 (インフラ整備とASEAN 連結性)	
モデレーター：	Mr. Roberto Jose L. Castillo, Co-Chairman, PHILJEC
問題提起：	Mr. Tan Eng Soon, Chairman, Tan Chong International Limited 北村竹朗 ゼロ 代表取締役社長
問題提起：	Mr. Fumiaki Tanaka, President, Chiyoda Philippines Corporation
問題提起：	Mr. Kusumo Abujono Martoredjo, Senior Advisor, Indonesia-Japan Economic Committee

(1) 問題提起

○Mr. Tan (シンガポール)

- ・ 従来の日ASEAN関係は、日本からのASEANへの一方向的な投資が主体であったが、ASEAN経済の発展により、現在は双方向的な協力関係に変化しつつある。
- ・ 今年、タンチョン・インターナショナルは、中古車では日本最大、新車では同第2位のシェアを持つ自動車物流会社であるゼロに出資した。相互の協力により、総合的な自動車サプライチェーンを構築していく計画である。
- ・ 2020年には、日本の人口の40%が65歳以上になる。また、IT産業への就職を志望する若者が増えていることもあり、自動車業界では若年労働者の不足が進んでいる。トラックの運転手は15万人足りない状況である。一方、ASEANは、若者が多い上に、労働意欲も高く、勤務地に関しても柔軟な考え方である。人の交流により、大きな機会が生まれる。

○北村氏 (日本)

- ・ ゼロは、日本の自動車産業が既に成熟している中で、更なる発展を求めて、ASEANへの進出を決定した。外資を受け入れた理由は、①安定した株主の確保、②ASEANへの再投資が可能となること、の2点である。

○Mr. Tanaka (フィリピン)

- ・ Chiyoda Philippinesは、1995年に設立された千代田化工建設の100%現地法人である。同社で研修を受けたフィリピン人、約100人が世界で活躍しており、千代田化工建設グループ発展の原動力になっている。
- ・ フィリピン人は、ほぼ100%が英語を話せることが利点であるが、経験豊富な熟練労働者の多くは、職を求めて海外に出ていく。そのため、未経験者も継続的に採用し、研修を行っている。

○Mr. Kusumo (インドネシア)

- ・ インドネシアは政治が安定し、かつ人口の60%以上が39歳以下であり、天然資源も豊富にある。

- ・ 2011年に策定されたMP3EI (Masterplan for Acceleration and Expansion of Indonesia's Economic Development)では、2025年までにGDPで世界第10位(2013年現在16位)になることを目標としており、同年までのインフラ分野関連の予算は1,820億米ドルにのぼる。電力は今後毎年3,000MWずつ需要が増加し、カリマンタン(ボルネオ島のインドネシア領)の鉄道も建設が開始された。

②意見交換

- ・ 交通インフラに関して、ASEAN加盟国毎に経済の発展度合いが異なり、時間を必要とする部分もあるが、道路や鉄道などは今後整備されていく。
- ・ 情報通信インフラに関して、ASEANにおける4G回線(第4世代移動通信システム)の普及率は、他国と比較して遅れている。しかし、高速通信に関する需要は高いため、未だ導入を検討中の国も含めて、今後展開されるであろう。
- ・ 日本のゲーム業界も技術者が不足しており、ASEANの技術者との協業が期待できるが、そこで課題となるのが日本人の英語能力である。日本とASEANの橋渡し役となる「ブリッジ・エンジニア」の育成が必要である。

5. 閉会式

分科会報告：

第一分科会： 斎藤敏一 経済同友会 サービス産業国際化PT委員長

第二分科会： Mr. Shazali Sulaiman, Partner, KPMG

第三分科会： Mr. Roberto Jose L. Castillo, Co-Chairman, PHILJEC

閉会挨拶： 志賀俊之 経済同友会 副代表幹事/アジア委員会委員長

閉会挨拶： Mr. Egmidio Cesar de Silva Jose, Chairman, PHILJEC

閉会挨拶： Mr. Cecil Leong, CEO, Mayer Brown Consulting (Singapore) Pte, Ltd.

閉会式」では、各分科会での討議内容について報告を行ったのち、主催のAJBMフィリピン国内委員会(PHILJEC)および共催の経済同友会から、今回のAJBMの総括の挨拶を行った。最後に、第41回AJBM主催国となるシンガポールより、来年度会合について案内があった。

○第一分科会 斎藤氏

第一分科会では、北尾氏とMs. Franciscoより、事例紹介があった。二つの会社の特徴は、民間企業が教育を担っている点であり、これによって公的な教育機関以上の創意工夫ができていく。

サービス産業は、課題解決を図り、より良い生活を送るという国民の希望をかなえる産業である。またサービス産業は、その国固有の文化に根ざす産業である。ASEANも日本ならではのビジネスを吸収し、それに独自のモデルを付け足すことによって、日本とASEAN発のビジネスを、欧米にも展開することが十分可能である。

ただし、新しいサービス産業を学ぶためにも、ASEAN 各国は、外資による投資規制を撤廃し、海外の企業を受け入れるべきである。アジアで新たに生まれるサービス産業のビジネスモデルのために、情報発信のための展示会を設けてもよいのではないか。

○第二分科会 **M r. Suliman**

D r. Pussarungsri からは、ASEAN と中国の関係を比較すると、中国は市場、生産拠点としてこれまでの競争力をもはや有しておらず、相対的に ASEAN の位置づけが高まるとの指摘があった。この傾向は、AEC の創設によって更に強まる。ASEAN は人材や天然資源が豊富であり、中国からASEAN に多くの生産拠点が移転してくることが見込まれる。

M r. M okが所属するAccenture の調査によれば、ASEAN の中小企業は、多国籍企業以上に、AEC による恩恵を受ける可能性がある。但し、AEC 創設に向けた進捗の遅さ、ASEAN の多様性や AEC に対するコミットのバラつき、政治的な不安定さなどの懸念材料もあることから、本当の評価はこれからであり、AEC の迅速な立ち上げなどを確実に実施していくことが必要とのことである。

M r. Pulukadang からは、貧困削減・格差是正という観点からも、中小企業による農水産業の高度化が重要との指摘があった。インドネシアには土地も資源もあるが、これらを活用し、付加価値を高めていくには、外からの資本や技術が必要であり、日系企業による支援が必要であるとのことであった。

○第三分科会 **M r. Castillo**

M r. Tan と北村氏からは、事業連携と人の移動の自由化により、日本の自動車整備士の不足をASEAN の人材で補うなど、大きな機会が生まれるとの事例紹介があった。

M r. Tanaka からは、同社が千代田化工建設グループの世界的なニーズに応えるために設立されたことや、フィリピンで新卒社員に対するエンジニア教育を行い、海外拠点に派遣するにあたり、どのように現地での採用や教育を行っているかという事例紹介があった。

M r. Kusumo からは、インドネシアにはインフラ整備への大きなニーズがあり、それが大きなビジネスの機会となるとの紹介があった。

○志賀 副代表幹事／アジア委員会委員長 閉会挨拶

第40回AJBM 議長の Jose 会長、モデレーター、パネリストの皆様にご挨拶申し上げます。

「グラビティ理論」によれば、二国間の貿易量は、両国の経済規模と物理的距離で決まる。かつて日本とASEAN の間には相当の経済規模の差があったが、ASEAN 経済の近年の急成長と単一市場化により、両者の引力が強まり、それによって、双方が恩恵を受ける条件が整ってきたのではないか。

本会議に参加し、AEC を含め、ASEAN の現状について色々な知識を得た。ASEAN 統合の速度は必ずしも速くないが、一方で着実に進捗しているとの印象を持った。各国の格差や進展度合いに差があるかもしれないが、AEC 全体を見れば、日本とASEAN に大きな機会を提供することを確認した。

○M r. Jose 閉会挨拶

本会議に関わった全ての方々に感謝申し上げます。スピーカーの皆様からは、非常に貴重なお話を承った。(AEC とASEAN について)一言で言えば、「この機会に乗り遅れないように」ということだと思ふ。

○M r. Leong 閉会挨拶 第41回AJBM について)

シンガポールは2015年、独立50周年を祝う。私も第41回AJBM をシンガポールで開催することでこれを祝いたい。皆さんをシンガポールで歓迎することを楽しみにしている。

Ⅲ. シンポジウム／視察

1. JETRO 主催サービス産業国際シンポジウム（10月24日午前）

JETRO は、日本のサービス産業分野の競争力や優位性を国際的に発信し、日本が同分野においてイニシアティブを発揮することを目的に、サービス産業国際シンポジウムを開催している。

第2回シンポジウムの開催にあたっては、本会サービス産業国際化PTが、「アジア各国におけるサービス産業経営者交流」を活動の柱に据えていることから、その一環として同シンポジウムに協力することとした。具体的には、AJBM と同シンポジウムの両イベントを、同じ会場において連続する日程で開催し、双方の参加者間の相互交流を図ることにより、両イベントの一層の活性化を目指した。

同シンポジウムでは、日本およびASEANの有力なサービス産業企業経営者を招聘し、講演およびパネルディスカッションを実施し、日ASEANの企業経営者による活発な意見交換が行われた。

<シンポジウム概要>

日時：2014年10月24日（金）9:30～12:30

場所：ザ・ペニンシュラ・マニラ

参加者：140名

次第：

- ①開会挨拶：北川浩伸 JETRO 総務部総務課長
- ②来賓挨拶：志賀俊之 経済同友会 副代表幹事／アジア委員会委員長
- ③来賓挨拶：大橋秀行 経済産業省 商務情報政策局審議官
- ④スピーチ：「サービス産業の国際展開とアジアの発展」
石毛博行 JETRO 理事長
- ⑤基調講演：「SAHA Group」
M s. Chantra Pumariksha,
President, Saha Pathana Inter-Holding Public Company Limited
- ⑥基調講演：「Spreading The Joy of Eating to Everyone!」
M r. Y sm ael V. Baysa,
Vice President, CFO , Jollibee Foods Corporation
- ⑦基調講演：「ファミリーマート グローバル戦略 ～グローバル No.1 への挑戦～」
山下純一
株式会社ファミリーマート
上席執行役員 海外事業本部長 補佐（兼）海外事業部長

⑧パネルディスカッション:

GLOBALIZATION X INNOVATION : Opportunities & Challenges for Company Country”

○モデレーター

- ・ 藤川佳則 一橋大学院国際企業戦略研究科 准教授

○パネリスト

- ・ M s. Chantra Pumariksha, President, Saha Pathana Inter-Holding Public Company Limited
- ・ M r. Ysm ael V. Baysa, Vice President, CFO , Jollibee Foods Corporation
- ・ 山下純一 株式会社ファミリーマート 上席執行役員 海外事業本部長補佐(兼)海外事業部長
- ・ 久保田勝美 FAST RETAILING PHILIPPINES, INC. COO
- ・ A mb. Teng Theng Dar, Founder, Business Strategy Advisory / ASEAN, Japan & GCC , Business Compass Consultancy

2 視察 (10月24日午後)

(1) First Philippine Industrial Park 視察 本会主催)

志賀 アジア委員会委員長及び本会員計12名(含む随行)は、成長著しいASEAN加盟国(フィリピン)に進出済み企業の実態と、投資環境について理解を深めるため、現地視察を行った。視察先としては、フィリピンのファースト・フィリピン・ホールディングス・コーポレーションと住友商事株式会社による合弁会社が運営する工業団地、First Philippine Industrial Park (FPIP)、及び同団地に進出しているブラザー工業のプリンター工場 (Brother Industries Philippines, Inc.)を選び、両社への見学と意見交換を行った。

①FPIP との懇談

○概要説明：福田繁夫 First Philippine Industrial Park Senior Vice President

- ・ FPIP は、総面積 450ha の中に、95 の企業が立地、合計約 4万人の従業員が働いている。
- ・ FPIP は、入居を希望する企業に土地を販売する方式をとっているが、最近は中小企業からの入居希望増加に伴い、工場建屋の賃貸も始めている。
- ・ 従来の工業団地は、「土地の販売で終わってしまう点」のビジネスであることが運営上の課題であったが、FPIP は企業誘致後の企業向け支援を手厚く行っていくことで、「継続した 線」のビジネスを行うことが可能になった。
- ・ 海外からフィリピンへの投資が増えてきた要因は、三つ挙げられる。①人口が多いこと。②大学卒業者が多いこと。フィリピン全体では大学が約 2,600 校(日本は約 800 校)あり、地方でも大学教育が十分に受けることができること。③ストライキが少ないこと。これは労働環境が魅力的であることの証であり、安定した操業が期待できることを意味する。

○意見交換

- ・ FPIP には、日本を含めた 12 カ国の企業が進出している。日本の次に多いのはフィリピンと米国である。今、フィリピン向け投資の 6割が日系、4割が欧米系企業によるものであるが、近年は欧米系の比率が高まっている。
- ・ フィリピンの最大の課題は、失業者対策である。フィリピン国内の失業率が 7% であることに加え、就業者の中でも非正規雇用者が 20% を占める。この非正規雇用者のうち、30% が大学卒である。これは優秀な若手の雇用が不足していることを意味する。de Lima PEZA 長官も雇用創出のため外国企業の誘致に熱心に行なっているが、課題の解消は難しい。

②Brother Industries Philippines との懇談

○概要説明 :伊藤敏夫 Brother Industries Philippines 社長

- ・ ブラザー工業は、元々 シンを主力事業としていたが、現在ではプリンター・スキャナー事業と、工作機械・工業用 シン事業が、売り上げの 80% を占める。地域別売り上げではアジアの割合は低いが、将来的には米州、欧州と同程度にまで引き上げる計画である。
- ・ フィリピン工場では、これまでインクカートリッジやテープカセットなどの部分品を生産してきたが、今年 3月からは、複合機本体の生産を開始した。アジア地域は印刷の需要が多いことから、大きなカートリッジを積んだハイエンド型の複合機の生産も始めている。フィリピンで販売する商品は、全て中国製からフィリピン製に切り替わる予定である。

○意見交換

- ・ フィリピンを生産拠点に選んだ理由は二点ある。一点目は、中国の人件費が今後 5年間で約 2倍に跳ね上がると予想されたこと、二点目は、チャイナ・リスクの回避である。我が社としてはまず、ベトナムに一部のラインを移管し、更なる回避のため、人件費の上昇が安定的であること、失業率が高いため人材を集めることが容易なこと、政治が比較的安定していること、英語が通じることを理由として、フィリピンに工場を設立することに決めた。
- ・ フィリピンの課題としては、部品産業や素材産業が育っておらず、輸入に相当頼らざるを得ないところが挙げられる。加えて、港湾施設の混雑のために、商品・部品の輸出入が滞ってしまうことも指摘されている。
- ・ 従業員の離職率は、中国ほど高くはないものの、3割から4割程度に達する。そのため、どの従業員でもすぐに新しい作業ができるよう、教育をしっかりと行っている。フィリピン人は、手先が器用で、性格も明るく、(グローバルな) ブラザー工業グループ内で No.1 工場を目指すのに十分な能力がある。

② マニラ・サービス産業視察 (JETRO 主催)

齋藤 サービス産業国際化 PT 委員長を含む本会会員及び JETRO からの参加者合計 17 名 (随行者、事務局含む) は、現地のサービス産業を視察するため、マニラ市内の主要な商業施設を見学した。

○視察概要

- ・ フィリピンの有力財閥 SM グループが運営する、「SM メガモール」の視察を行った。同施設は、地下 1 階・地上 5 階建て、総敷地面積は 39 万平方メートルあり、レストランを含め約 1,000 店舗が入居する、フィリピン国内最大規模のショッピングモールである。
- ・ 同じくフィリピン有力財閥の一つ、アヤラー族により開発された、高級ホテル・商業施設が集まるマカティ地区と、同地区内に併設されているショッピングモール、「グロリエッタ」と「グリーンベルト」を視察した。両モールは、合計で約 50 万平方メートルの敷地面積があり、複数のエリアにまたがり 800 店舗以上が入居する。

○所感

- ・ 今回視察した商業施設には、いずれも日本企業が多数出店しており、サービス・製品を現地の需要に合わせてカスタム化をする等、様々な工夫が見られた。視察では、街中や施設内において、現地顧客の購買状況や商品に対する趣向、独自の生活文化等を実際に見聞きし、情報収集を行うことで、フィリピン市場に関する知見を深めることができた。

以上
(文責 経済同友会事務局)

【事務局注】

※役職などについては、会議開催時 (2014 年 10 月 22 日～24 日) のものを使用しています。

IV. 会議プログラム

第一日目 10月22日(水)

16:00～17:30 AJBM 推進委員会議 各国代表者会議) / 2階 ノード&エルナンデス
議長 Mr. Egidio Cesar de Silva Jose, Chairman, PHILJEC

17:30～18:00 各セッション関係者事前打合せ / 2階 ノード&エルナンデス

18:30～22:00 AJBM フィリピン主催歓迎夕食会 / 1階 リゴドンボールルーム I

第二日目 10月23日(木)

司会 Mr. Gerard B. Sanvictores, Secretary-General, PHILJEC

09:30～10:00 開会式 / 1階 リゴドンボールルーム I
09:30～09:35 主催者挨拶 Mr. Egidio Cesar de Silva Jose, Chairman, PHILJEC
09:35～09:40 共催者挨拶 :長谷川閑史 経済同友会 代表幹事
09:40～09:45 来賓挨拶 :フィリピン大統領 祝辞 Hon. Lilia B. de Lima 代読)
09:45～09:50 来賓挨拶 :日本国総理大臣 祝辞(柴田 在比政務公使 代読)
09:50～10:00 基調講演 Hon. Lilia B. de Lima, Director General, Philippine Economic Zone Authority (PEZA) & Undersecretary, Department of Trade & Industry of the Philippines

10:15～12:00 全体会議 I / 1階 リゴドンボールルーム I
テーマ :ASEAN 統合の全体像

10:15～10:20 導入 :志賀俊之 副代表幹事/アジア委員会委員長 (モデレーター)
10:20～10:35 基調講演 : - Juan Miranda, Managing Director General, Asian Development Bank (Philippines)
- 石毛博行 JETRO 理事長
10:35～10:50 各国代表による問題提起
10:50～11:40 Brunei : Mr. Shazali Sulaiman, Partner, KPMG
Indonesia: Mr. Kusumo Abujono Martoredjo, Senior Adviser, Indonesia-Japan, Economic Committee
Malaysia : Ms. Su Fun Ng, Executive Secretary, Malaysia-Japan Economic Association
Philippine: Atty. Eusebio V. Tan, Adviser, PHILJEC & Managing Partner, ACCRA Law Office,
Singapore: Mr. Cecil Leong, CEO, Mayer Brown Consulting (Singapore) Pte., Ltd.
Thailand: Dr. Thanong Bidaya, Chairman of the Board of Directors, TTW Public Company Limited
11:40～12:00 質疑応答

12:15～13:30 昼食会 / 2階 コンサバトリー

13:45～15:00 全体会議 II / 1階 リゴドンボールルーム I

テーマ :日 ASEAN の更なる協力が求められる主要産業

導入 : Ambassador Theng Teng Dar (Singapore) (モデレーター)
基調講演 : - Dr. Thomas G. Aquino, Former Undersecretary, Department of Trade and Industry of the Philippines
- 藤川佳則 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授
- Ambassador Cesar B. Bautista, Chairman, International Chamber of Commerce of the Philippines
質疑応答

15:15～16:45 分科会 / 2階 レクト、ホアキン&ゲレーロ、ノード&エルナンデス

第一分科会 : サービス産業 (ノード&エルナンデス)
○北川浩伸 日本貿易振興機構 総務部総務課長 (モデレーター)
○北尾健一 アジア・オセアニア公文 社長 (問題提起)
○Ms. Josephine J. Francisco, President, NYK-FIL Ship Management, Inc. (Philippines) (問題提起)
第二分科会 : 製造業 (ホアキン&ゲレーロ)
○Mr. Shazali Sulaiman, Partner, KPMG (Brunei) (モデレーター)
○Dr. Bunluasak Pussarungsri Ph.D., Vice-Chairman, Service and Investment Committee, Thai Chamber of Commerce (Thailand) (問題提起)
○Mr. Kerry Mok, Managing Director, Accenture Pte., Ltd. (Singapore) (問題提起)
○Mr. Anwar Pulkadang, Chairman, PT. Tripindo Patria (問題提起)
第三分科会 : インフラ整備とASEAN の連結性
○Mr. Roberto Jose L. Castillo (Philippines) (モデレーター)
○Mr. Tan Eng Soon, Chairman, Tan Chong International Limited, 北村竹朗 ゼロ 社長 (問題提起)
○Mr. Kusumo Abujono Martoredjo, Senior Adviser, Indonesia-Japan Economic Committee (問題提起)

17:00～18:00 閉会式 / 1階 リゴドンボールルーム I

分科会報告 :
○第一分科会 : 齊藤敏一 経済同友会 サービス産業国際化 PT 委員長
○第二分科会 : Mr. Shazali Sulaiman, Partner, KPMG (Brunei)
○第三分科会 : Mr. Roberto Jose L. Castillo (Philippines)
閉会挨拶 : 志賀俊之 経済同友会 副代表幹事 / アジア委員会委員長
閉会挨拶 : Mr. Egidio Cesar de Silva Jose, Chairman, PHILJEC
第 41 回 AJBM について : Mr. Cecil Leong (Singapore)

18:30～21:00 JETRO / AJBM 共催経済交流会 (夕食会) / 2階 ザ・コンサバトリー	
	共催者挨拶 Mr. Egidio Cesar de Silva Jose, Chairman, PHILJEC 共催者挨拶 石毛博行 JETRO 理事長 乾 杯 長谷川閑史 経済同友会 代表幹事

第三日目 (10月24日 金)

9:30～12:30 JETRO サービス産業国際シンポジウム / 1階 リゴドンボールルーム I

12:30～13:30 JETRO 経済交流会 (昼食会) / 1階 リゴドンボールルーム II

13:00～14:00 AJBM 推進委員会議 (各国代表者会議) / 1階 ガルシアヴィラ	
	議長 Mr. Egidio Cesar de Silva Jose, Chairman, PHILJEC

【現地視察】 ※いずれか片方の視察に参加

<視察 1>

14:30～18:30	「ファースト・フィリピン・インダストリアル・パーク」視察
	マニラ近郊の工業団地視察及び日系企業工場見学

<視察 2>

14:00～18:30	マニラ市内 サービス産業視察
	市内視察、及び主要商業施設 (ショッピングモール等)の視察

V. 会議参加者リスト

第40回日本・ASEAN 経営者会議

～ご参加者名簿(日本)～

2014年10月21日現在

※敬称略、順不同

	氏名	企業名	役職
経済同友会 代表幹事			
1	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社	取締役会長
経済同友会 副代表幹事/アジア委員長			
2	志賀 俊之	日産自動車株式会社	取締役副会長
経済同友会 サービス産業国際化 PT 委員長			
3	斎藤 敏一	株式会社ルネサンス	取締役会長
経済同友会 アジア委員会副委員長			
4	上原 治也	三菱UF信託銀行株式会社	最高顧問
5	梶 明彦	株式会社目黒雅叙園	取締役社長
6	志岐 隆史	全日本空輸株式会社	取締役執行役員
7	橋本 圭一郎	塩屋土地株式会社	取締役副社長
8	平井 康文	シスコシステムズ合同会社	執行役員社長
9	山添 茂	丸紅株式会社	取締役専務執行役員
経済同友会 サービス産業国際化 PT 副委員長			
10	住谷 栄之資	KCJGROUP 株式会社	取締役社長兼 CEO
経済同友会 会員			
11	大岡 哲	大岡記念財団	理事長
12	大久保 和孝	新日本有限責任監査法人	シニアパートナー
13	小笠原 範之	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	取締役会長
14	奥村 洋治	株式会社フジタ	取締役副社長執行役員
15	尾崎 弘之	株式会社パワーソリューションズ	取締役
16	巖 浩	イーピーエス株式会社	取締役会長
17	腰高 博	株式会社コンダカホールディングス	取締役社長
18	高島 幸一	高島株式会社	取締役社長
19	伊達 美和子	森トラスト株式会社	専務取締役
20	團 宏明	公益財団法人通信文化協会	理事長
21	手納 美枝	アカシアジャパン・デルタポイント株式会社	代表取締役
22	戸田 敏博	理化電子株式会社	代表取締役
23	長瀬 朋彦	株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	取締役副会長
24	長谷川 隆	株式会社日本能率協会マネジメントセンター	取締役社長
25	深堀 哲也	株式会社レーサム	取締役会長

26	森 哲也	特許業務法人日栄国際特許事務所	弁理士・学術博士・所長
27	森川 智	ヤマト科学株式会社	取締役社長
28	安田 育生	ピナクル株式会社	取締役会長兼社長兼 CEO
29	渡部 賢一	野村ホールディングス株式会社	常任顧問
30	伊藤 清彦	公益社団法人経済同友会	常務理事
経済同友会 随行/同行			
31	上原 陽子		
32	小笠原 和子		
33	井植 啓悟	塩屋土地株式会社	常務取締役
34	江夏 健一	ハリウッド大学院大学	理事長・教授
35	王 遠耀	株式会社キング・テック	代表取締役社長
36	小萱 裕彦	理化電子株式会社	顧問
37	栗原 正樹	株式会社コシダカホールディングス	課長
38	高橋 惇	三菱UF信託銀行株式会社 シンガポール支店	営業推進役
39	團 雅生	弁護士法人城山綜合法律事務所	弁護士
40	鶴田 崇	株式会社日本能率協会マネジメントセンター	新事業推進室 部長
41	橋本 一郎	株式会社フジタ	国際事業部 営業部長
42	廣谷 岳彦	野村ホールディングス株式会社	アジア戦略室 次長
43	松尾 勝	三菱UF信託銀行株式会社 シンガポール支店	執行役員 支店長
ワーキンググループ			
44	青木 伯之	日産自動車株式会社 CEO オフィス	課長
45	小田原 大悟	丸紅株式会社 市場業務部	アジア大洋州チーム
46	杉野 健治	全日本空輸株式会社	東京支店 第二販売部 部長
登壇者 来賓・その他参加者			
47	石毛 博行	日本貿易振興機構	理事長
48	大橋 秀行	経済産業省	商務情報政策局 審議官 (IT 戦略担当)
49	北尾 健一	アジア・オセアニア公文	社長
50	北川 浩伸	日本貿易振興機構	総務部総務課長 兼 生活文化・サービス産業部主査
51	北村 竹朗	株式会社ゼロ	取締役社長
52	タン エンスン	タンチョン・インターナショナル	会長
53	藤川 佳則	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科准教授
54	北川 太	株式会社テクノプロ・キャリア	代表取締役
55	北澤 仁	株式会社インターナショナル・リクルートメントジャパン	代表取締役
56	中山 哲志	株式会社サンライズジャパン	代表取締役
57	西田 忠康	サイコム・プレインズ株式会社	代表取締役 CEO
58	山本 千尋	株式会社チヒロカイロプラクティック	代表取締役
59	下笠 哲太郎	日本貿易振興機構	生活文化・サービス産業部 サービス産業課
60	助川 成也	日本貿易振興機構	企画部 事業推進主幹 (東南アジア)

61	辻 将則	フィリピン公文	社長
62	鳥取 一彦	日本公文教育研究会	広報部 部長
63	中村 祐貴	日本貿易振興機構	生活文化・サービス産業部 サービス産業課
64	萩原 遼太郎	日本貿易振興機構	生活文化・サービス産業部 サービス産業課
65	三好 健太郎	日本公文教育研究会	広報部 グループ広報チーム リーダー
事務局／スタッフ			
66	砂場 裕理	サイマルインターナショナル	通訳
67	川村 志保	サイマルインターナショナル	通訳
68	佐藤 Mettler 陽子	サイマルインターナショナル	通訳
69	樋口 麻紀子	経済同友会 政策調査第3部	次長
70	岩下 圭二	経済同友会 企画部	マネジャー 代表幹事補佐)
71	南 哲也	経済同友会 政策調査第3部	マネジャー
72	三品 佳苗	経済同友会 政策調査第3部	マネジャー
73	大川 理子	経済同友会 政策調査第3部	アシスタント

～The Participants list of ASEAN members～

as of 21st Oct 2014
In Alphabetical order

	NAME	COMPANY	TITLE
BRUNEI			
1	M r. Sulaiman, Shazali	KPMG	Partner
INDONESIA			
1	M r. Hakim, Firm an	PT. Hasdanka Sejahtera	Manager Gen. Affairs
2	M r. Martoredjo, Kusumo Abujono	PT. Hasdanka Sejahtera	President and Director
3	M r. Pulkadang, Anwar	PT. Tripindo Patria	Chairman
MALAYSIA			
1	M s. Ng, Su Fun	Malaysia-Japan Economic Association (MAJECA)	Executive Secretary
PHILIPPINES			
1	M r. Abrojena, Rolando B.	Merako Power	Strategic Account Manager
2	M r. Able, Florentino	Yazaki-Torres Manufacturing	Director
3	M r. Alcantara, Tomas L.	The Philippines-Japan Economic Cooperation Committee, Inc. (PHILJEC)	Adviser
4	M r. Amano, Yoshio	Mitsubishi Corporation- Manila Branch	SVP/General Manager
5	M r. Amano, Tetsuro	Consul General & Deputy Chief of Mission	Embassy of Japan in the Philippines
6	Atty. Ancheta, Alonzo Q.	A.Q. Ancheta & Partners	Managing Partner
7	M rs. Ancheta, Bella Caridad	A.Q. Ancheta & Partners	Lady of Atty. Alonzo Ancheta

8	M r. Aniceto, Homer L.	Bank of the Philippine Islands	V ice-President
9	M r. Asahina, Yukio	SM BC Metro Investment Corporation	President
10	M r. Castillo, Roberto Jose L.	PH ILJEC	Co-Chairman
11	M r. Cheng, Robert J.	Alliance Software, Inc.	CEO
12	M s. Fern a, G enda T.	The Philippines-Japan Friendship Foundation, Inc.	Deputy Administrator
13	M r. Ferrer, Perry A.	EM S Components Assembly	President
14	M r. Go, Domingo C.	SM BC Metro Investment Corporation	Director
15	M r. Gualberto, Jose David	Alsons Consolidated Resources, Inc.	Executive Assistant
16	M r. Hanaoka, Hiroyuki	Debitte/Navarro Ampere & Co.	Consultant
17	M s. Hao, Carrie Bee C.	Romulo Mabanta Buenaventura Sayos & de los Angeles	Partner/Head of Japan Desk
18	A tty. Ingles, Enrico M.	Law Firm of Ingles Laurel and Calderon	Managing Partner
19	M r. Ishikawa, Masahiro	JETRO Manila	Director
20	H.E. Ishikawa, Kazuhide	Ambassador-designate	Embassy of Japan in the Philippines
21	A tty. Jimenez, Jose Vicente E.	PH ILJEC	Member of the Board
22	M r. Jose, Egidio Cesar de Silva	PH ILJEC	Chairman
23	M r. Laurel, Francis C.	PH ILJEC	Adviser
24	M r. Laurel, Luis Marcos P.	The Law Firm of Ingles Laurel Calderon	Partner
25	M s. Loiaz, Ma. Elena L.	The Philippines-Japan Friendship Foundation, Inc.	Member of the Board of Trustees
26	M s. Mabini, Gladys	Radyo Natin Network – Manila Broadcasting Company	Anchor Woman
27	M r. Mills, Vicente T., Jr.	Pilipinas Hino, Inc.	President
28	M r. Nana, Amando	Tokai Precision Philippines Inc	
29	A tty. Olan, Rodolfo	Yazaki-Torres Manufacturing	Corporate and Legal Officer
30	M r. Osmund, Richard Albert L.	PH ILJEC	Member of the Board
31	M s. Pacifico, Luz M.	Eligardi Enterprises, Inc.	President and CEO
32	M r. Pangilinan, Mario	MPOWER	Senior Manager
33	M r. Ramos, Emmanuel De	MPOWER	Head Retail Sales
34	A tty. Saludo, Aniceto G., Jr.	PH ILJEC	Co-Chairman
35	M r. Sanvictores, Gerard B.	PH ILJEC	Member of the Board
36	M r. Sanvictores, Philip B.	Netmarks Phils., Inc.	President
37	M r. Sanvictores, Raymond	Netmarks Phils., Inc.	Vice President
38	M r. Seki Shunsuke	Tokai Precision Philippines Inc	President
39	M r. Sereno, Mario Jose	Trans World Trading Co., Inc.	VP for Operations

40	M r. Shibata, Hiironori	Minister, Political Section	Embassy of Japan in the Philippines
41	M r. Shiraishi, Hiroshi	Sumitomo Corporation of the Philippines	President
42	M r. Suzuki, Shozo	JETRO Manila	Export Coordinator
43	M r. Soriano, JJ Samuel A.	PHILJEC	Member of the Board
44	M r. Soriano, Jose Miguel Lorenzo C.	SPV Group	Director
45	M s. Soriano, Ma. Hemina C.	Asian Development Bank	Consultant
46	M s. Soriano, Maria Michelle Michiko C.	SPV Group	Director
47	M r. Suzuki, Junichiro	Trade and Commercial Attaché	Embassy of Japan in the Philippines
48	Atty. Tan, Eusebio V.	PHILJEC	Adviser
49	M r. Tan, Wilson P.	SGV & Co.	Partner, Head of Assurance
50	M r. Torres, Feliciano L.	PHILJEC	Adviser
51	M r. Tsukao, Daisuke	JETRO Manila	Director, Project Management
52	M r. Umali, Edwin LL	PHILJEC	Member of the Board
53	Atty. Valdez, Ma. Melva E.	Jimenez Bello Valdez Caluya & Femandy (JG Law)	Senior Partner
54	M r. Varua, Francisco D.	Philippine Sugar Millers Association	President
55	M r. Villanueva, Wilfredo U.	SGV & Co.	Head of Tax and General Counsel
56	M r. Virata, Cesar E.A.	PHILJEC	Adviser
57	M r. Watanabe, Eisuke	BDO Unibank, Inc.	Advisor
58	M r. Yu, Sherwin	Alliance Software, Inc.	COO
59	M r. Zara, Antonio	Nissan Philippines, Inc.	President and Managing Director
60	Dr. Aquino, Thomas G.	Department of Trade and Industry of the Philippines	Former Undersecretary
61	Amb. Bautista, Cesar B.	International Chamber of Commerce of the Philippines	Chairman
62	M s. Francisco, Josephine J.	NYK-Fil Ship Management, Inc.	President
63	Hon. Lima, Lilia B. de	Philippine Economic Zone Authority / Department of Trade and Industry of the Philippines	Director General / Undersecretary
64	M r. Miranda, Juan	Asian Development Bank	Managing Director General
65	M r. Tanaka, Fumiki	Chiyoda Philippines Corporation	President
SINGAPORE			
1	M r. Leong, Cecil	Mayer Brown Consulting (Singapore) Pte., Ltd.	CEO

2	Amb. Dar, Teng Theng	Business Compass Consultancy– Business Strategy Advisory/ ASEAN Japan & GCC	Founder
3	Mr. Mok, Kerry	Accenture Pte., Ltd.	Managing Director
4	Mr., Fuchu Takaaki	Accenture Pte., Ltd.	Senior Manager
THAILAND			
1	Dr. Bidaya, Thanong Ph.D.	TTW Public Company Limited	Chairman of the Board of Directors
2	Mr. Chayut Sahakij, Supong	Bangkok Expressway Public Co., Ltd.	Vice-Chairman of the Executive Board
3	Mr. Kunanantaku, Surapol	Siam Steel International Public Company Limited	Vice-President
4	Mr. Kunanantaku, Wachai	Siam Steel International Public Company Limited	President
5	Mr. Lee-issaranuku, Apichart	Thai Stanley Electric Public Company Limited	Executive Chairman
6	Mr. Nagano, Koichi	Thai Stanley Electric Public Company Limited	President
7	Dr. Pussarungsri, Bunluasak Ph.D.	Thai Chamber of Commerce	Vice-Chairman, Service and Investment Committee
8	Mr. Sinsongsud, Thanyapong	Siam Steel International Public Company Limited	Senior Manager
9	Mr. Sirivasuvat, Chutinan	SCG Trading Co., Ltd.	Automotive and Industrial Materials Division Manager
10	Mr. Thatsiriku, Thana	SCG Trading, Philippines	Automotive Supplies and Services Department Manager
11	Mr. Wongratana, Saran	SCG Trading, Philippines	President

VI. 会議等の様子



AJBM 推進委員会議 (10月22日)



AJBM 開会式 (10月23日)



全体会議 I (10月23日)



全体会議 I (10月23日)



全体会議 II (10月23日)



分科会 II (10月23日)



閉会式 (10月23日)



AJBM 推進委員会議 (10月24日)



FPF 視察 (10月24日)



サービス産業視察 (10月24日)



歓迎夕食会 (10月22日)



共催夕食会 (10月23日)